

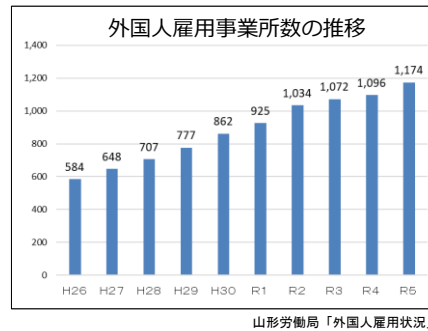
外国人材受入拡大・定着の取組みについて

令和5年度、庁内に外国人材受入拡大プロジェクトチームを設置、令和6年3月「外国人材の受入拡大・定着に向けた施策の展開戦略」を策定

1 外国人材受入拡大に向けた現状と課題（人材別）

○現状

- 外国人材を雇用する事業所は直近10年間で倍増（H26：584⇒R5：1,174）、あらゆる産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材の獲得競争が激化
- 受入ノウハウ不足、受入体制の未整備、コミュニケーションへの不安を理由に外国人材の雇用に踏み出せない経営者もみられる（R5事業者向けアンケート調査）
- 在住外国人へのアンケート（R2）では、地域活動に6割が参加意向を持っている



◆課題

- 外国人材の雇用に関心のある経営者の採用活動を後押しする取組みが必要
- 外国人材に本県を選んでもらうための施策を検討し、官民挙げて積極的に取り組んでいくことが必要
- 本県で暮らす外国人が生活しやすい環境づくりを進めるため、生活情報等への「やさしい日本語」の普及や、地域内の交流活動の促進など、相互理解を深める多文化共生について、市町村や関係機関と一体となって取り組んでいくことが必要

○現状

- 国立大学は、私費留学生を各大学の定員の範囲内で受け入れている。このため、県内留学生の大半が私費留学生である本県は、留学生の受入拡大が進まない傾向にある
- 政府では、2033年までに外国人留学生を40万人受け入れること目標とする新たな留学生計画を策定予定
- また、国立大学の定員管理の弾力化について検討を進めることとしている
- 留学先の選択では、大学や研究分野を重要視している（R4外国人留学生アンケート）
- 県内留学生の卒業後の国内就職者で県内就職者は少数（R5：25名中3名）に留まっている

◆課題

- 留学生に県内大学等を選んでもらうためには、県内大学等の学びの内容等を積極的に発信していくことが必要
- 県内就職率向上のため、企業とのマッチングの強化や県内就職に対する動機付けが必要

○現状

《技能実習》

- 県内外国人労働者のうち、半数近くを技能実習生が占めている
- 技能実習生の受入先については、海外の送出機関と国内の監理団体のつながりで決定されるところが大きい
- 入国時の日本語能力試験（介護職種を除く）がない技能実習生は、日本語の能力が必ずしも高いとは言えない
- 現行制度に代わり、「外国人材育成・確保」を目的とした「育成就労制度」が創設され、今後3年以内に運用が開始される見込

《特定技能》

- 県内では、製造業を中心に大幅に増加
- 転職が可能であり給与水準が高い大都市圏への人材流出もみられる
- 政府においては、更なる外国人材の確保に向け、特定技能制度の見直しが進められており、今後、特定技能で働く労働者の定住が進む可能性がある

◆課題

- 技能実習制度に代わり新たに創設される「育成就労制度」では、特定技能制度と対象となる職種・分野が揃えられ一体的運用による長期就労が促される。一方で、これまで認められなかった転籍が可能となることにより、賃金の高い都市部への人材集中が懸念されることから、地方への定着促進を図るための取組みの充実・強化が必要

2 現在の取組み（新規・拡充事業など、主なもの）

<受入拡大のための取組み>

- 事業者向けの相談機能の強化
 - 外国人採用促進企業向けセミナーの開催
 - 外国人総合相談ワンストップセンター内に
 - R6.7～外国人材採用支援に特化したデスクを新たに設置
 - 農業者の外国人材活用に係る制度理解促進の相談への対応を行うサポート機能を整備
 - 建設業における外国人材の受入意向や必要な施策等に関する調査を実施
- 対象国を設定した現地教育機関等との協力関係の構築
 - 現地にネットワークを有する県内企業や現地国際協力機関との連携によるオンライン交流等での関係構築
 - インドの現地送出機関の訪問による関係構築（製造業・観光業）
 - 台湾からのインターンシップ受入促進（観光業）
- 事業所の海外現地活動経費（渡航旅費等）の支援（介護事業所）
- 農業リレー派遣による外国人材トライアル雇用の実施
 - 農繁期の異なる他県や人材派遣会社と連携し、農繁期に外国人材の派遣を受ける仕組みを試行、派遣費用の一部を助成
 - 外国人材の受入環境整備（Wi-Fi、エアコン設置等）費用の助成
- 外国人留学生の受入拡大・就業・定着の促進
 - 山形への留学に係るポータルサイトの運営、アンバサダーによるSNSでの情報発信
 - 産学官連携の「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」による留学生対象の日本語教育、県内就職に向けたキャリア教育を実施
 - 本県への就職を希望する留学生に奨学金を支給

<定着のための取組み>

- 日本語教育の充実・「やさしい日本語」の普及促進
 - R6.8～予定）市町村や企業等が新たに実施する日本語教室に助成
- 山形の魅力を体験できる機会による地域理解促進
 - R6.8～予定）外国人就労者対象の「山形魅力体験バスツアー」の実施（受入拡大につなげるため、母国語のSNSによる情報発信も依頼）
- 生活環境の改善
 - R6.8～予定）外国人労働者の住居へのエアコン、シャワー・トイレ設備、メンタルケアに取り組む事業者に対する助成
- 介護人材の支援体制の強化
 - 外国人介護人材支援センターによる相談窓口設置、巡回相談、説明会の実施
 - 介護福祉士養成機関と連携した試験対策講座
 - 外国人介護職員と地域等の交流機会の創出